

経緯

- H元年 「庁舎・周辺整備基本計画」策定
- H7年 新別館(南館)完成
- H8年 行政棟・議会棟を凍結
- H9年 新別館(北館)完成
- H14年 警察本部棟(1期)完成
- H19年 警察本部棟(2期)完成

府庁本館の耐震改修設計委託費の補正予算に係る府議会総務常任委員会 附帯決議 (H19. 10)

- 本館の耐震補強工事に着手するまでに、具体的な全体構想の策定を行い、議会に対し十分な説明を行うこと。
- 本館の耐震補強工事の内容について、さらに検討を深めること。
- 防災情報センターの整備拡充については、早急に規模・機能の精査を進め、具体的な整備内容を明らかにすること。

現況

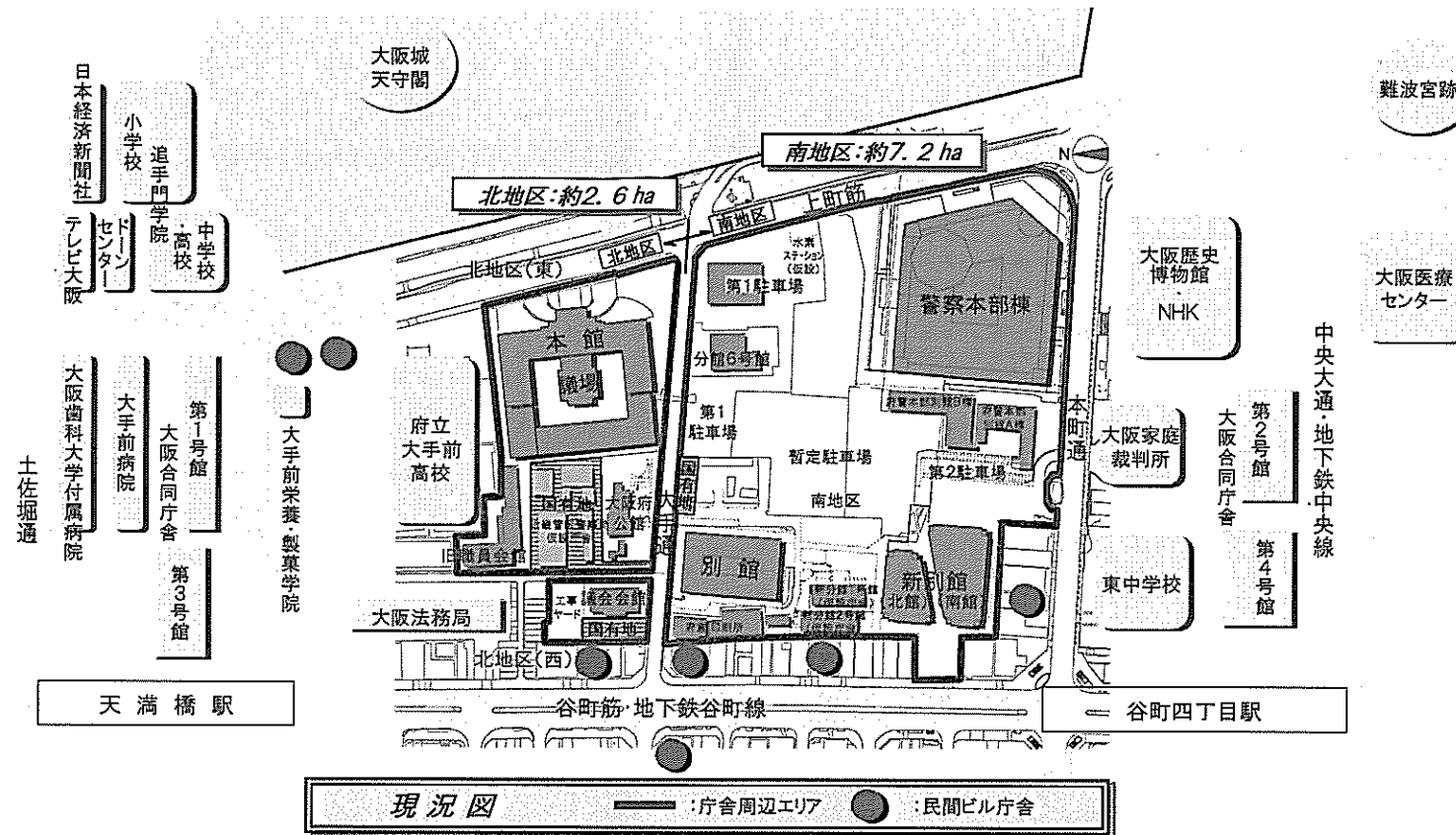
○ 庁舎の分散立地、都心の一等地にもかかわらず、低利用

区域面積	南地区	7.18ha
(国有地含む)	北地区(東)	2.29ha
	〃(西)	0.28ha
	合計	9.75ha

地域地区等 : 商業地域
防火地域
駐車場整備地区
文化財包蔵地(難波宮・大阪城跡)

法定建ぺい率 : 80%
法定容積率 : 600%、道路境界から40m以内800% (平均約650%)

現況容積率 : 南地区 約280%
北地区 約190% (全体約245%)



庁舎の状況 (H19. 6現在)

	本館	別館	分館等7ヶ所	民間ビル8ヶ所	計
建築年	大正15年	昭和39年	昭和34年他	—	
延床面積 (有効面積)	34,000 m ² (23,000 m ²)	29,500 m ² (19,000 m ²)	11,560 m ² (7,500 m ²)	借上面積 (13,650 m ²)	88,710 m ² (63,150 m ²)
着席人員	1,753人	1,437人	399人	1,618人	5,207人

民間ビル庁舎の状況

年度	借上面積	賃借料等(億円)
H17	14,000 m ²	7.5
H18	13,650 m ²	6.4
H19	13,650 m ²	6.4

○ 大阪の将来像を視野に、改めて府庁舎のあり方を含め土地利用3案を比較検討

庁舎問題

- 庁舎の老朽化・執務環境の狭あい化
- 本庁機能の分散
- 本館の耐震性能不足
- 防災・危機管理機能のスペース不足
- 間仕切り改変やIT化のフレキシブルな対応の限界
- 福祉対応のレベルアップの困難さ
- 庁舎エリア内の土地の有効活用の遅れ

大阪の将来像

- 市町村に特例市並みの権限を移譲し、府は広域的機能、市町村の補完機能、連絡調整機能に重点化。
- 「関西広域連合(仮称)」に府県業務を集約するとともに、国の出先機関で実施している事業を移譲。事務については、事務分野ごとに事業本部を設置し、構成自治体が権限と責任を分担。
- 「関西州(仮称)」に府県や国レベルの機能を集権。

ケースⅠ 本館耐震補強 + 集約庁舎

ケースⅡ 建替え

ケースⅢ WTC移転

